

令和5年度

岡山市病院事業会計
決算審査意見書

岡山市監査委員

岡監第176号
令和6年9月2日

岡山市長 大森雅夫様

岡山市監査委員	重松浩二郎
同	土居幸徳
同	藤原哲之
同	福吉智徳

令和5年度岡山市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度岡山市病院事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審査の結果	1
1	業務の概要	2
2	予算の執行状況	2
3	経営成績	4
4	財政状態	6
5	まとめ	10
資	料	11

(注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。

2 文中の比率及び各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。

3 文中及び各表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。

4 各符号等の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数

「—」・・・算出不能、該当数値のないもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの

令和5年度岡山市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度岡山市病院事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和6年6月11日から

令和6年7月30日まで

第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和5年度岡山市病院事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に適合して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に適合して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 業務の概要

岡山市病院事業会計は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物等の減価償却の費用計上、建物の維持管理に伴う経費負担や経年劣化に伴う修繕の実施、企業債の元利償還等を行う目的で設置されたものである。

国立病院機構岡山市立金川病院は、平成24年度から指定管理者制度を導入し、独立行政法人国立病院機構が管理運営を行っている。

同病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、独立行政法人国立病院機構岡山医療センターをはじめとした急性期病院や地元医療機関等との緊密な連携により、地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

(1) 業務実績

国立病院機構岡山市立金川病院は、指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である独立行政法人国立病院機構が診療報酬等の収益を直接収入とし、医療従事者の給与、医薬品などの材料費、光熱水費などの経費等を負担して管理運営を行っている。

また、令和4年度から不採算地区病院の運営に要する費用として、政策的医療交付金を交付している。

(2) 建設改良事業

高圧ケーブルの経年劣化により、取替工事を実施した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。（資料第1:予算決算対照表（収益的収入及び支出）参照）

収益的収入及び支出の予算執行状況

（単位：円，％）

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	予算額に比べ 増減又は不用額 C
収益的収入	93,641,000	87,892,593	93.9	△ 5,748,407
収益的支出	101,330,000	94,291,880	93.1	7,038,120

（注）・決算額のうち、収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は2,400円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は558,634円である。

・C欄について、収益的収入においては予算額に比べ決算額の増減（算式B－A）を表し、収益的支出においては不用額（算式A－B）を表す。

収益的収入決算額8,789万円は、予算額9,364万円に対し93.9%の執行率、収益的支出決算額9,429万円は、予算額1億133万円に対し93.1%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2:予算決算対照表(資本的収入及び支出)参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円,%)

区 分	予算額 A	決算額 B	執行率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比べ 増減又は不用額 D
資本的収入	25,799,000	24,657,350	95.6	0	△ 1,141,650
資本的支出	25,799,000	24,657,350	95.6	0	1,141,650

(注)・決算額のうち、資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は169,000円である。

・D欄について、資本的収入においては予算額に比べ決算額及び翌年度への財源繰越の増減(算式B+C-A)を表し、資本的支出においては不用額(算式A-B-C)を表す。

資本的収入決算額2,465万円は、予算額2,579万円に対し95.6%の執行率、また、資本的支出決算額2,465万円は、予算額2,579万円に対し95.6%の執行率となっている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

3 経営成績

(1) 当年度純損益

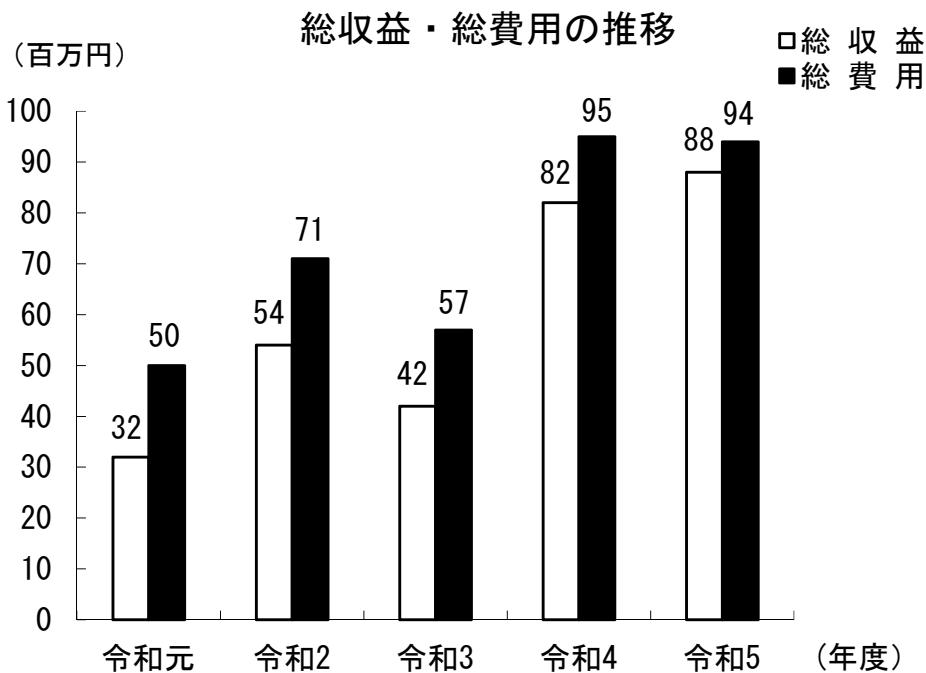
損益計算書における総収益（経常収益と特別利益の合計）から総費用（経常費用と特別損失の合計）を差し引いた当年度純損益は、次表のとおりである。（資料第3:損益計算書年度比較表参照）

当年度純損益

（単位：円，％）

年度	総収益			総費用			当年度純損益 A - B	総収支比率 A / B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
元	32,129,314	101.2	100	49,554,303	100.0	100	△ 17,424,989	64.8
2	53,951,519	167.9	167.9	71,002,189	143.3	143.3	△ 17,050,670	76.0
3	41,653,671	77.2	129.6	57,319,193	80.7	115.7	△ 15,665,522	72.7
4	81,760,377	196.3	254.5	95,143,294	166.0	192.0	△ 13,382,917	85.9
5	87,890,193	107.5	273.6	94,458,480	99.3	190.6	△ 6,568,287	93.0

（注）指数は令和元年度を100として算出している。



総収益は8,789万円で、前年度に比べ612万円（7.5％）増加、総費用は9,445万円で、前年度に比べ68万円（0.7％）減少している。

総収支比率は93.0%を示し、656万円の純損失を生じ、当年度未処理欠損金（累積欠損金）は3億207万円となっている。（資料第4:貸借対照表年度比較表参照）

(2) 医業損益及び経常損益

医業損益及び経常損益は、次表のとおりである。(資料第3参照)

医業損益及び経常損益

(単位：円，%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
医業収益	56,177,334	63.9	50,305,347	61.5	5,871,987	11.7
医業外収益	31,712,859	36.1	31,455,030	38.5	257,829	0.8
計(経常収益)	87,890,193	100	81,760,377	100	6,129,816	7.5
医業費用	84,899,022	89.9	83,356,099	87.6	1,542,923	1.9
医業外費用	9,559,458	10.1	11,787,195	12.4	△ 2,227,737	△ 18.9
計(経常費用)	94,458,480	100	95,143,294	100	△ 684,814	△ 0.7
医業損益	△ 28,721,688		△ 33,050,752		4,329,064	
経常損益	△ 6,568,287		△ 13,382,917		6,814,630	
経常収支比率	93.0%		85.9%		7.1ポイント	

- (注)・医業損益＝医業収益－医業費用
・経常損益＝経常収益－経常費用
・経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

医業収益は5,617万円、医業外収益は3,171万円で、その合計である経常収益は8,789万円となり、前年度に比べ612万円(7.5%)増加している。経常収益の増加の主な理由は、医業収益のうち、修繕費の支出に伴い、その財源となる一般会計負担金収入が増加したためである。

医業費用は8,489万円、医業外費用は955万円で、その合計である経常費用は9,445万円となり、前年度に比べ68万円(0.7%)減少している。経常費用の減少の主な理由は、医業外費用のうち、雑支出が減少したためである。

医業損益では2,872万円の損失が生じ、経常損益では656万円の損失が生じている。

経常収支比率は93.0%で、前年度に比べ7.1ポイント上昇している。(資料第5:経営分析表参照)

(3) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、該当がない。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第4参照)

要約比較貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	令和5年度末現在		令和4年度末現在		増減額 C (A - B)	増減率 C / B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
固定資産	625,443,163	100.0	653,047,770	100.0	△ 27,604,607	△ 4.2
流動資産	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
資産合計	625,743,163	100	653,347,770	100	△ 27,604,607	△ 4.2
固定負債	481,699,592	77.0	504,899,390	77.3	△ 23,199,798	△ 4.6
流動負債	23,499,798	3.8	23,098,350	3.5	401,448	1.7
繰延収益	2,700,780	0.4	938,750	0.1	1,762,030	187.7
負債合計	507,900,170	81.2	528,936,490	81.0	△ 21,036,320	△ 4.0
資本金	419,892,157	67.1	419,892,157	64.3	0	0
剰余金	△ 302,049,164	△ 48.3	△ 295,480,877	△ 45.2	△ 6,568,287	2.2
資本合計	117,842,993	18.8	124,411,280	19.0	△ 6,568,287	△ 5.3
負債・資本合計	625,743,163	100	653,347,770	100	△ 27,604,607	△ 4.2

ア 資産

資産合計は6億2,574万円で、前年度末に比べ2,760万円(4.2%)減少している。固定資産の減少は、主に建物の減価償却によるものであり、流動資産は、前年度末と同額である。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が4億8,169万円(構成比77.0%)、流動負債が2,349万円(構成比3.8%)、繰延収益が270万円(構成比0.4%)、資本金が4億1,989万円(構成比67.1%)、剰余金が△3億204万円(構成比△48.3%)となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は企業債の減少により2,319万円(4.6%)減少、流動負債は企業債の増加により40万円(1.7%)増加、繰延収益は長期前受金の増加により176万円(187.7%)増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は当年度未処理欠損金の増加により656万円(5.3%)マイナス額が増加している。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

財 務 比 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	103.9	103.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1.3	1.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1.3	1.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は103.9%で、前年度末に比べ0.3ポイント上昇している。

流動比率及び当座比率は1.3%で、前年度末と同率である。

エ 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、次表のとおりである。(資料第5参照)

有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率

(単位：%)

分析項目	令和5年度	令和4年度	算 式
有形固定資産 減 価 償 却 率	49.9	46.6	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

老朽化の度合を示す有形固定資産減価償却率は49.9%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇している。

(2) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 残 高 状 況

(単位：円，%)

年 度	前年度末残高 A	借入額	償還額	年度末残高 B	増 減 C (B - A)	増減率 C / A
元	586,014,122	0	21,260,991	564,753,131	△ 21,260,991	△ 3.6
2	564,753,131	0	21,635,304	543,117,827	△ 21,635,304	△ 3.8
3	543,117,827	0	22,016,222	521,101,605	△ 22,016,222	△ 4.1
4	521,101,605	29,000,000	22,403,865	527,697,740	6,596,135	1.3
5	527,697,740	0	22,798,350	504,899,390	△ 22,798,350	△ 4.3

本年度末の企業債残高は5億489万円で、前年度末に比べ2,279万円(4.3%)減少している。

また、利子負担率は1.7%で、前年度末と同率である。(資料第5参照)

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

(単位：円，%)

科目		内容	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A - B)	増減率 C/B
医業 収益	負担金 交付金	経費負担金	56,177,334	50,305,347	5,871,987	11.7
医業外 収益	負担金 交付金	企業債利息償還額 負担金	8,793,527	9,027,153	△ 233,626	△ 2.6
収益的収入計			64,970,861	59,332,500	5,638,361	9.5
資本的 収入	他会計 負担金	建設改良費に係る 負担金	1,859,000	40,000	1,819,000	4547.5
		企業債元金償還額 負担金	22,798,350	22,403,865	394,485	1.8
資本的収入計			24,657,350	22,443,865	2,213,485	9.9
合 計			89,628,211	81,776,365	7,851,846	9.6

本年度における繰入金の合計は8,962万円で、前年度に比べ785万円(9.6%)増加している。収益的収入においては6,497万円で、主に修繕費の増加により、前年度に比べ563万円(9.5%)増加、資本的収入においては2,465万円で、前年度に比べ221万円(9.9%)増加している。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減	
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 6,568,287	△ 13,382,917	6,814,630
	減価償却費	29,236,572	31,640,990	△ 2,404,418
	資産減耗費	43,750	1,414,507	△ 1,370,757
	長期前払消費税償却	14,285	14,285	0
	長期前受金戻入額	△ 22,895,320	△ 22,403,865	△ 491,455
	受取利息及び配当金	△ 12	△ 12	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,819,939	9,030,720	△ 210,781
	小 計	8,650,927	6,313,708	2,337,219
	受取利息及び配当金	12	12	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 8,819,939	△ 9,030,720	210,781
	計 (A)	△ 169,000	△ 2,717,000	2,548,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 1,690,000	△ 26,323,000	24,633,000
	一般会計からの繰入金による収入	24,657,350	22,443,865	2,213,485
	計 (B)	22,967,350	△ 3,879,135	26,846,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	29,000,000	△ 29,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,798,350	△ 22,403,865	△ 394,485
	計 (C)	△ 22,798,350	6,596,135	△ 29,394,485
資金増減額 (A + B + C)	0	0	0	
資金期首残高	300,000	300,000	0	
資金期末残高	300,000	300,000	0	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純利益、減価償却費、長期前受金戻入額により16万円資金減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に一般会計繰入金の収入により2,296万円資金増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出により2,279万円資金減少している。

この結果、資金の増減はなく、本年度の資金期末残高は期首残高と同額の30万円となっている。

5 ま と め

(1) 業務の概要について

本事業は、国立病院機構岡山市立金川病院の建物の維持管理に伴う経費や、企業債の元利償還金等の支出及びそれらに対応した負担金収入などの経理並びに建物等の減価償却費の費用計上などの会計処理を行っている。

(2) 経営成績について

本年度の経営成績についてみると、総収益8,789万円、総費用9,445万円で、656万円の純損失を生じ、累積欠損金は前年度末の2億9,550万円から3億207万円へと増加している。この主な要因は、減価償却費によるものである。

(3) 今後について

国立病院機構岡山市立金川病院は、内科、外科、眼科、皮膚科、リハビリテーション科の5科、病床数30床の体制で、救急告示病院にも指定されており、地域の医療機関等との緊密な連携により、地域に根差した医療の提供に取り組んでいる。

指定管理者である独立行政法人国立病院機構との連携を密にし、引き続き地域医療に貢献されるよう要望する。